

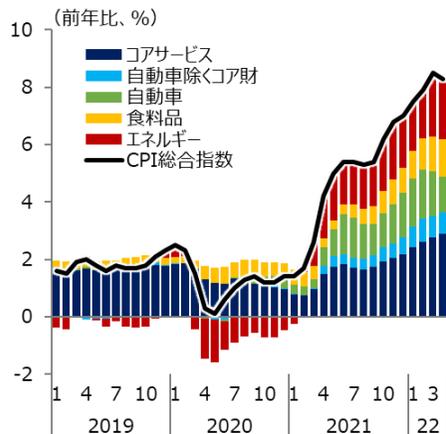
米国

消費者物価指数 (2022年4月)

政策・経済センター
田中 高夫
03-6858-2717

8カ月ぶりに伸び鈍化も高水準、0.75%利上げはタカ派理事も否定

1 消費者物価指数 (総合、寄与度)



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 雇用コスト指数とサービス価格



注：雇用コスト指数は賃金に加え福利厚生なども含めたもの。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 4月の消費者物価指数 (CPI) は前年比+8.3%と、前月 (同+8.5%) から伸びが減速した (図表1)。同じくコアCPIも同+6.2%と、前月 (同+6.5%) から伸びが減速した。
- 項目別に見ると、エネルギーや自動車、自動車除コア財の寄与が低下した一方、食料品やサービスは寄与が増加している。

基調判断と今後の流れ

- 米国の消費者物価は8カ月ぶりに伸びが鈍化したものの、依然として高水準が続いている。21年以降の高インフレを牽引した財価格は落ち着きつつあるが、賃金との相関が強いサービス (図表2) や食料品で価格上昇が続いている。
- 21年4月以降に物価が急上昇したため、前年比で見た物価上昇率は鈍化していくことが期待されるが、ウクライナ情勢や中国ゼロコロナ政策による供給網の混乱や、人手不足による賃金上昇など、物価上昇圧力が高い状況が続くだろう。
- 5月のFOMCでは、物価抑制を最優先とする姿勢が改めて強調され、3カ月連続の0.5%ptの利上げも示唆された。一方で、パウエル議長の記者会見で現時点での0.75%ptの利上げの検討は否定されたのに加えて、今回のCPI公表後には、タカ派で知られるブロード総裁もその必要性を否定した。
- 今回のCPIの伸び率鈍化に加えて、家計や市場の期待インフレ率が低下するなど (図表3)、インフレ抑制に好ましい材料も出ている。FRBとしては急激な利上げによって景気後退を招かないよう、当面の間は鈍化傾向が続くのか注視していくものと見られる。もっとも、インフレ抑制を最優先とする姿勢は不変であり、必要であれば躊躇なく利上げを行うことに変わりはない。
- 高インフレ抑制のため、バイデン政権は対中関税の引き下げ・撤廃を検討していることを明らかにした。PIIEの推計では、8つの保護主義的な貿易政策を緩和・撤廃することで、CPIを2%pt引き下げる効果があるとしている (図表4)。実際に効果が出るにはラグがあると思われるが、今後の動向に注目したい。

3 家計・市場の期待インフレ率 (1年先)



出所：ニューヨーク連銀、ミシガン大学、Bloombergより三菱総合研究所作成

4 保護主義政策修正によるインパクト

1	トランプ対中関税の撤廃
2	トランプ鉄鋼関税の撤回
3	カナダ産木材への懲罰関税免除
4	バイアメリカン規則の緩和
5	関税の上限を10%に
6	特惠関税制度の更新
7	モロッコ産肥料への懲罰関税免除
8	ハワイ・プエルトリコのジョーンズ・アクト免除

2.0%ptの消費者物価押し下げ効果

出所：PIIE "For Inflation Relief, the United States Should Look to Trade Liberalization"